

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 松久 晴重
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	56,942	56,887	18,294	18,497	72,784
経常損益	(百万円)	3,960	3,427	907	1,242	3,773
四半期(当期)純損益	(百万円)	3,096	2,415	1,023	730	2,604
純資産額	(百万円)	-	-	51,431	51,850	51,589
総資産額	(百万円)	-	-	95,955	96,540	96,507
1株当たり純資産額	(円)	-	-	489.13	493.20	490.65
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	29.47	23.00	9.74	6.95	24.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	53.56	53.66	53.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,654	1,757	-	-	10,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,074	2,667	-	-	3,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,292	1,345	-	-	1,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	10,497	10,388	12,651
従業員数	(人)	-	-	1,820	1,911	1,809

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社等）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,911 (2,211)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,071 (0)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	10,491	-
プラスチック容器関連事業	3,157	-
ニューガラス関連事業	1,419	-
報告セグメント計	15,069	-
その他	362	-
合計	15,432	-

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	258	-
プラスチック容器関連事業	27	-
報告セグメント計	286	-
その他	426	-
合計	713	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	8,069	-	7,002	-
プラスチック容器関連事業	2,615	-	1,200	-
ニューガラス関連事業	1,421	-	209	-
報告セグメント計	12,106	-	8,412	-
その他	322	-	683	-
合計	12,429	-	9,095	-

(注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	9,907	-
プラスチック容器関連事業	2,452	-
物流関連事業	2,660	-
ニューガラス関連事業	1,403	-
報告セグメント計	16,423	-
その他	2,073	-
合計	18,497	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が減速する中、景気対策の反動や、依然として続く厳しい雇用情勢も重なり、個人消費は低迷しました。

このような中、当社および連結子会社では2014年の創業100周年に向け、4ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画では『世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい - 』をビジョンとし、世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドを確立すべく、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」に取り組んでまいります。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要が低迷している中、ウィスキー等の洋酒びんの他、医薬ドリンクびんの出荷が堅調に推移しました。また、前年同期に比べ原燃料価格は高騰しましたが、労務費等の固定費が減少したことや、第4四半期連結会計期間に予定しているガラス溶解窯の定期修繕に備えて、計画的に生産量・在庫量を増加させた結果、収益は改善しました。当事業のセグメント売上高は9,907百万円、セグメント利益は790百万円となりました。

プラスチック容器関連事業

お客様の内製化の影響によりペットボトルが苦戦した他、食品用キャップが低迷しました。また、原料価格が前年同期に比べ高騰するなど厳しい環境の中、生産効率の向上やコスト削減に取り組み、収益の確保に努めました。当事業のセグメント売上高は2,452百万円、セグメント利益は166百万円となりました。

物流関連事業

既存顧客の取扱い物量が減少する中、引き続き新規顧客の開拓を進めました。また、コスト削減・不採算部署の改善にも努めました。当事業のセグメント売上高は2,660百万円、セグメント利益は150百万円となりました。

ニューガラス関連事業

太陽電池用粉末ガラスは伸長しましたが、プラズマテレビ用粉末ガラスが大きく落ち込んだ影響が大きく、セグメント売上高は低調に推移しました。また、新製品開発等に伴う生産効率の低下が収益を押し下げる要因となりました。当事業のセグメント売上高は1,403百万円、セグメント利益は72百万円となりました。

その他

セグメント売上高は2,073百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は18,497百万円（前年同期比1.1%増）と増収となり、連結営業利益は1,211百万円（前年同期比10.2%増）、連結経常利益も持分法による投資利益が89百万円（前年同期は129百万円の投資損失）となったこともあり、1,242百万円（前年同期比36.9%増）と大幅に増益となりました。

しかしながら、前年同期において本社移転に伴う固定資産売却益1,028百万円を計上した影響から、連結四半期純利益は730百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前四半期連結会計期間末より618百万円増加し、10,388百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に対しては2,262百万円の減少となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費等により、1,194百万円の資金増加（前年同期は2,621百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出等により、218百万円の資金流出（前年同期は541百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、配当金の支払等により、355百万円の資金流出（前年同期は391百万円の資金流出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、107百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった主な設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
日本山村硝子(株) 東京工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備維持改造	45	平成22年12月
日本山村硝子(株) 播磨工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備維持改造	68	平成22年12月
日本山村硝子(株) 宇都宮工場	プラスチック容器 関連事業	プラスチック容器生産設備 維持改造	35	平成22年12月
日本山村硝子(株) 尼崎プラント	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス生産設備の増強	32	平成22年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,399,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,223,000	104,223	同上
単元未満株式	普通株式 830,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,223	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,399,000	-	6,399,000	5.74
計	-	6,399,000	-	6,399,000	5.74

(注) 上記は、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成22年12月31日現在、自己株式の所有株式数は6,411千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.75%）となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	335	302	250	254	238	228	225	213	229
最低(円)	306	220	228	227	202	201	200	197	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人の四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,388	12,651
受取手形及び売掛金	22,566 ³	19,182
商品及び製品	5,270	5,748
仕掛品	362	303
原材料及び貯蔵品	1,974	1,702
その他	1,103	1,140
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	41,628	40,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,294	11,100
機械装置及び運搬具(純額)	8,226	9,184
工具、器具及び備品(純額)	859	823
土地	11,319	11,143
建設仮勘定	1,053	304
有形固定資産合計	32,753 ^{1, 2}	32,555 ^{1, 2}
無形固定資産	399	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,137
関係会社株式	14,796	15,520
その他	4,333	4,296
貸倒引当金	68	71
投資その他の資産合計	21,758	22,882
固定資産合計	54,911	55,815
資産合計	96,540	96,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,870	7,560
短期借入金	6,443	5,726
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	312	1,284
引当金	344	744
その他	3,554	2,981
流動負債合計	19,524	19,297
固定負債		
長期借入金	16,480	17,680
退職給付引当金	3,660	3,264
特別修繕引当金	4,618	4,164
その他	405	510
固定負債合計	25,165	25,619
負債合計	44,690	44,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	26,193	25,216
自己株式	1,217	1,213
株主資本合計	56,352	55,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	218
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	4,614	4,049
評価・換算差額等合計	4,545	3,831
少数株主持分	43	42
純資産合計	51,850	51,589
負債純資産合計	96,540	96,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	56,942	56,887
売上原価	44,798	44,689
売上総利益	12,143	12,198
販売費及び一般管理費	1 8,670	1 9,033
営業利益	3,473	3,164
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	49	62
持分法による投資利益	694	500
その他	260	210
営業外収益合計	1,006	778
営業外費用		
支払利息	312	285
その他	207	230
営業外費用合計	519	515
経常利益	3,960	3,427
特別利益		
固定資産売却益	1,028	-
投資有価証券売却益	-	43
負ののれん発生益	-	331
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	1,028	376
特別損失		
固定資産廃棄損	67	21
その他	8	-
特別損失合計	75	21
税金等調整前四半期純利益	4,913	3,782
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,024
法人税等調整額	385	337
法人税等合計	1,813	1,361
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,420
少数株主利益	3	4
四半期純利益	3,096	2,415

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,294	18,497
売上原価	14,374	14,371
売上総利益	3,919	4,125
販売費及び一般管理費	1 2,820	1 2,913
営業利益	1,099	1,211
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	-	89
その他	96	90
営業外収益合計	105	190
営業外費用		
支払利息	103	94
持分法による投資損失	129	-
租税公課	-	34
その他	66	31
営業外費用合計	298	160
経常利益	907	1,242
特別利益		
固定資産売却益	1,028	-
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	1,028	1
特別損失		
固定資産廃棄損	28	3
その他	8	-
特別損失合計	36	3
税金等調整前四半期純利益	1,899	1,240
法人税、住民税及び事業税	377	287
法人税等調整額	497	221
法人税等合計	874	509
少数株主損益調整前四半期純利益	-	731
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,023	730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,913	3,782
減価償却費	3,760	3,508
有形固定資産売却損益(は益)	1,028	-
売上債権の増減額(は増加)	2,699	2,651
たな卸資産の増減額(は増加)	2,307	579
仕入債務の増減額(は減少)	149	149
その他	176	1,317
小計	6,926	3,751
利息及び配当金の受取額	95	95
利息の支払額	240	225
法人税等の支払額	126	1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,654	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,614	2,075
有形固定資産の売却による収入	1,318	-
投資有価証券の売却による収入	-	193
関係会社株式の取得による支出	1,209	73
関係会社出資金の払込による支出	586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	603
貸付けによる支出	-	356
その他	18	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,074	2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	17
長期借入れによる収入	1,700	400
長期借入金の返済による支出	2,200	900
配当金の支払額	684	737
その他	125	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,295	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	12,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,497	10,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、山村フォトニクス(株)が新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、少数株主損益調整前四半期純利益の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していた投資有価証券の売却による収入(前第3四半期連結累計期間39百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していた貸付けによる支出(前第3四半期連結累計期間29百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、少数株主損益調整前四半期純利益の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用のその他に含めて表示していた租税公課(前第3四半期連結会計期間33百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、99,439百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、93,358百万円です。
2.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの159百万円(うち当第3四半期連結累計期間実施額7百万円)です。	2.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの152百万円(うち当連結会計年度実施額14百万円)です。
3.当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 593百万円 支払手形 60百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運搬費 3,420百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 賞与引当金繰入額 53百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 退職給付費用 135百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運搬費 3,480百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 役員賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 120百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運搬費 1,108百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 役員賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 45百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運搬費 1,154百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,497	現金及び預金勘定 10,388
現金及び現金同等物 10,497	現金及び現金同等物 10,388

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 111,452千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,411千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ガラスびん関連事業 (百万円)	プラスチック容器関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	ニューガラス関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,668	2,813	2,562	865	383	18,294	-	18,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	41	-	0	42	(42)	-
計	11,668	2,813	2,604	865	383	18,336	(42)	18,294
営業利益	615	159	86	225	12	1,099	-	1,099

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ガラスびん関連事業 (百万円)	プラスチック容器関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	ニューガラス関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,385	10,839	7,733	2,385	1,598	56,942	-	56,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122	-	36	159	(159)	-
計	34,385	10,839	7,855	2,385	1,635	57,101	(159)	56,942
営業利益	1,678	873	317	602	0	3,473	-	3,473

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

セグメントの名称	主な製品・サービス
ガラスびん関連事業	ガラスびん
プラスチック容器関連事業	ペットボトル、プラスチックキャップ
物流関連事業	輸送・保管、構内作業
ニューガラス関連事業	エレクトロニクス用ガラス
その他事業	製びん機、搬送装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,975	9,718	7,998	3,797	50,490	6,397	56,887	-	56,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,396	766	10,057	6	13,226	577	13,804	13,804	-
計	31,371	10,484	18,055	3,804	63,716	6,975	70,691	13,804	56,887
セグメント利益	1,438	924	522	363	3,248	76	3,324	159	3,164

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,907	2,452	2,660	1,403	16,423	2,073	18,497	-	18,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	199	3,064	2	4,196	133	4,329	4,329	-
計	10,837	2,651	5,724	1,405	20,619	2,207	22,826	4,329	18,497
セグメント利益	790	166	150	72	1,180	16	1,196	15	1,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	92	34
全社費用等	252	19
合計	159	15

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	493円20銭	1株当たり純資産額	490円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,850	51,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	42
(うち少数株主持分) (百万円)	(43)	(42)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	51,806	51,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	105,040	105,058

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29円47銭	1株当たり四半期純利益金額	23円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,096	2,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,096	2,415
期中平均株式数 (千株)	105,069	105,054

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,023	730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,023	730
期中平均株式数 (千株)	105,063	105,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、第82期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	315百万円
1株当たりの額	3円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。